

CFP®資格標準テキスト タックスプランニング (2019 年度版)

(本書籍の下記のページに誤りがございました。お詫びして訂正いたします。)

- ・ 55 ページ 第 1 章 各種所得の計算 第 10 節 退職所得 2.退職所得の金額
 - ①特定役員部分
 - (誤) 特定役員退職手当等の収入金額－特定役員退職控除額
 - (正) 特定役員退職手当等の収入金額－特定役員退職所得控除額
 - ②一般社員部分
 - (誤) (一般退職手当等の収入金額－退職所得控除額－特定役員退職控除額) × 1 / 2
 - (正) {一般退職手当等の収入金額－(退職所得控除額－特定役員退職所得控除額)} × 1 / 2
- ・ 95 ページ 第 3 章 所得控除 第 12 節 配偶者特別控除 3.配偶者特別控除の金額 図表 12 配偶者特別控除額の早見表
 - (誤) 900 万円超 1,000 万円以下 → (正) 950 万円超 1,000 万円以下
- ・ 191 ページ 第 9 章 法人税の税務と各種届出等 第 6 節 法定償却方法・少額減価償却資産・中古資産・資本的支出の取り扱い「解答・解説」の 7 行目
 - (誤) 電子計算機：1 台当たり 120 千円 ≤ 300 千円 → (正) 電子計算機：1 台当たり 120 千円 ≤ 300 千円
- ・ 203 ページ 第 10 節 法人税額の計算 1. 法人税等の課税標準と税率 (3) 法人住民税 図表 24 タイトル
 - (誤) 法人住民税所得割 2019 年 9 月 30 日以前開始事業年度 → (正) 法人住民税法人税割 2019 年 9 月 30 日以前開始事業年度 図表 25 タイトル
 - (誤) 法人住民税所得割 2019 年 10 月 1 日以後開始事業年度 → (正) 法人住民税法人税割 2019 年 10 月 1 日以後開始事業年度
- ・ 203 ページ (4) 法人事業税
 - (誤) 法人事業税は、法人の行う事業に課す道府県民税である。
 - (正) 法人事業税は、法人の行う事業に課す道府県税である。
- ・ 219 ページ 第 10 章 財務諸表の見方 第 3 節 貸借対照表と損益計算書の関係 2.製造原価報告書と勘定連絡図 図表 8 勘定連絡図
 - (誤) 仕掛品 (製造減価報告書) → (正) 仕掛品 (製造原価報告書)
- ・ 222 ページ 第 10 章 財務諸表の見方 第 4 節 キャッシュフロー計算書「解答・解説」【設問 2】③の選択肢の解説 1 行目
 - (誤) 「投資活動によるキャッシュフロー」がプラスになるため、
 - (正) 「投資活動によるキャッシュフロー」がマイナスになるため、